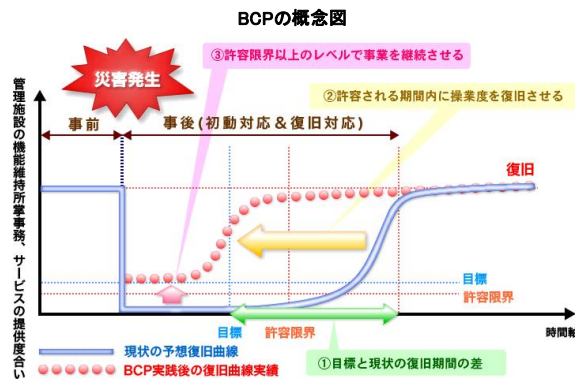


### 別紙 3 国土強靱化の推進方針における「BCP」

地域計画とは、どのような大規模自然災害が発生しても、機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくり上げ、県民生活や地域社会、産業などを守るために策定する計画である。

一方、BCPとは、企業が自然災害、事故などの予期せぬ緊急事態に遭遇した場合に、重要業務に対する被害を最小限にとどめ、最低限の事業活動を継続しながら、早期復旧を行うために事前に策定する行動計画である。



「強靱な地域」をつくるためには、家庭や企業、行政それぞれが大規模自然災害に備え、BCPを策定することが非常に有効であり重要である。

このため、地域計画の様々なプログラムの推進方針の中に、BCPの策定やそれを支援するための施策を盛り込んでいる。これを整理すると次のようになる。

プログラム名	BCPの内容	推進方針	重要業績指標と目標値
1-1 建築物の大規模倒壊等や火災による死傷者の発生	F C P (家族継続計画)	F C Pの普及を推進することにより、自助力を強化する	――
1-7 多数の災害関連死の発生	医療機関BCP	BCPを状況に応じて適宜見直し、災害医療提供体制の一層の充実強化を図る	――
	社会福祉施設BCP	被災時の迅速な事業復旧を可能とし、利用者への影響を最小限に抑える	
2-1 被災地での生命に関わる物資供給の長期停止	物流企業BCP	BCPの策定により物流調達・供給体制を構築するとともに、訓練により実効性を高める	――
2-6 医療施設等の絶対的不足、支援ルートの途絶等による医療機能の麻痺	医療機関BCP (再掲)	BCPを状況に応じて適宜見直し、災害医療提供体制の一層の充実強化を図る	――
2-7 被災地における感染症等の大規模発生	下水道BCP	衛生面の悪化を防止するため、関係市町村におけるBCPの策定を促進する	策定率 H28 100%
3-3 行政機関の職員・施設等の被災による行政機能の機能不全	国・県・市町村BCP	県内の各行政機関がBCPを策定し、それに基づく訓練を定期的実施する	策定市町村数 H27 24市町村
4-1 テレビ・ラジオ放送の中断等により重要な情報が届かない事態	放送業界BCP	BCPを策定し、関係機関と連携した訓練等を実施することによりテレビ・ラジオ放送の中断を防止する	――
5-1 サプライチェーンの寸断による企業の生産力低下	企業BCP	BCPの策定の取組を促進。サプライチェーンを構成する企業間における取組も促進	BCP認定企業数 H30 15企業
5-4 金融サービスの機能停止	金融機関BCP	BCP策定について取組を促進する	――
5-5 食料等の安定供給の停滞	農業版BCP	農業版BCPについて、実地訓練等により実効性の向上を図る。 安定した食料等の供給を行うため、農業協同組合など関係団体のBCPの策定を促進	――
	農業協同組合・漁業協同組合など関係団体のBCP		
6-1 電力供給や石油・LPガスサプライチェーン機能の停止	企業局BCP	県営水力発電所等は、災害対応力の強化に向けBCPを策定し、体制等の充実を図る	――
6-3 汚水処理施設等の長期にわたる機能停止	下水道BCP (再掲)	汚水処理施設等の長期機能停止を防止するため、関係市町村のBCP策定を促進する	策定率 (再掲) H28 100%
6-4 陸・海・空の交通ネットワークが分断する事態	港湾BCP	港湾施設の多発同時被災による能力不足等への対応を図るため重要港湾BCPを策定する	港湾BCP 2港
8-2 復旧・復興を担う人材等の不足	建設業BCP	建設業BCP認定制度によりBCP策定を促進するとともに認定企業の継続更新に向けた取組を推進する	認定企業数 H30 120社